

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	17,225,679	16,938,539	23,288,338
経常利益 (千円)	2,684,361	2,138,190	3,403,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,181,510	1,615,950	2,774,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,893,444	1,461,463	2,316,699
純資産額 (千円)	23,793,403	24,382,307	24,216,381
総資産額 (千円)	27,049,905	27,509,936	27,365,969
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	160.09	118.59	203.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.96	88.63	88.49

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.03	27.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済減速の影響が拡大し、不透明感が強まっております。また、日本経済は、世界経済減速の影響を受け輸出が低迷し、設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、減速傾向が強まっております。

当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界におきましては、自動車の電動化や電子化、産業機器の高機能化に伴う研究開発設備への投資は堅調に推移しておりますが、経済環境の不透明感が強まる中、生産設備増強のための設備投資へは慎重な姿勢が見られております。これに伴い、電子部品、バッテリーに関連した計測器の需要が鈍化し、売上高は前年同期を下回りました。

開発面では、自動車の電動化、電子化に伴う研究開発向けの計測器や、測定現場での安全性、使いやすさを追求した計測器など、9月までに幅広い分野に17機種の新製品を発売しております。今後も顧客価値を高める製品開発を進め、積極的に新製品を市場に投入してまいります。

販売面では、海外重点市場における代理店の複数化を積極的に進めており、その成果も出てまいりました。これまで展開してまいりました海外販売会社を中心に、さらにHIOKIブランドの浸透を図り、売上高の伸長を目指してまいります。

利益面では、売上高が前年同期を下回り、新製品開発に向けた投資、海外における販路開拓のための投資など、人件経費が増加したため、経常利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高169億38百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益20億70百万円（同19.9%減）、経常利益21億38百万円（同20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億15百万円（同25.9%減）になりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、建物及び構築物が増加したため、前連結会計年度末と比較して1億43百万円増加し、275億9百万円になりました。

負債は、賞与引当金が増加した一方、未払法人税等、未払費用及び預り金が減少したため、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、31億27百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して1億65百万円増加し、243億82百万円になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,699,809	9.5	1,315,458	7.8	384,350	22.6
記録装置	3,254,086	18.1	3,118,148	18.5	135,938	4.2
電子測定器	8,307,606	46.3	7,617,634	45.1	689,972	8.3
現場測定器	3,529,643	19.7	3,730,857	22.1	201,213	5.7
周辺装置他	1,141,153	6.4	1,089,894	6.5	51,258	4.5
合計	17,932,298	100.0	16,871,993	100.0	1,060,305	5.9

売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,470,491	8.5	1,526,832	9.0	56,340	3.8
記録装置	3,143,586	18.2	3,059,070	18.1	84,516	2.7
電子測定器	7,787,220	45.2	7,540,503	44.5	246,716	3.2
現場測定器	3,692,257	21.4	3,714,195	21.9	21,937	0.6
周辺装置他	1,132,123	6.6	1,097,938	6.5	34,185	3.0
合計	17,225,679	100.0	16,938,539	100.0	287,139	1.7

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。
当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、81億91百万円（前年同期比0.0%増）、海外売上高比率は48.4%になりました。

受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,623,086	53.7	8,645,835	51.2	977,250	10.2
海外	アジア	6,210,084	34.6	5,990,259	35.5	219,825	3.5
	アメリカ	1,155,255	6.4	1,301,072	7.7	145,816	12.6
	ヨーロッパ	658,172	3.7	734,887	4.4	76,715	11.7
	その他の地域	285,700	1.6	199,938	1.2	85,761	30.0
	計	8,309,212	46.3	8,226,157	48.8	83,054	1.0
合計		17,932,298	100.0	16,871,993	100.0	1,060,305	5.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,035,185	52.5	8,746,608	51.6	288,576	3.2
海外	アジア	6,095,084	35.4	6,015,506	35.5	79,577	1.3
	アメリカ	1,137,795	6.6	1,233,487	7.3	95,691	8.4
	ヨーロッパ	662,772	3.8	767,270	4.5	104,497	15.8
	その他の地域	294,841	1.7	175,666	1.0	119,175	40.4
	計	8,190,494	47.5	8,191,931	48.4	1,437	0.0
合計		17,225,679	100.0	16,938,539	100.0	287,139	1.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,596,800	135,968	-
単元未満株式	普通株式 29,365	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,968	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	398,200	-	398,200	2.84
計	-	398,200	-	398,200	2.84

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式は除く)は、398,200株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 販売・サービス担当	取締役専務執行役員 開発、販売・サービス担当	岡澤 尊宏	2019年4月1日
取締役執行役員 イノベーションセンター長 兼 開発部長	取締役執行役員 イノベーションセンター長	久保田 訓久	2019年4月1日

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 生産・管理担当	取締役常務執行役員 管理担当	巢山 芳計	2019年10月1日
取締役 社長特命担当	取締役執行役員 製造部長	水野 厚	2019年10月1日
取締役執行役員 イノベーションセンター長	取締役執行役員 イノベーションセンター長 兼 開発部長	久保田 訓久	2019年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,135,475	10,264,361
受取手形及び売掛金	2,656,844	2,472,311
商品及び製品	610,598	619,279
仕掛品	415,701	474,063
原材料及び貯蔵品	1,217,981	1,187,813
その他	118,061	155,459
貸倒引当金	14,222	14,080
流動資産合計	15,140,441	15,159,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,573,307	17,803,097
機械装置及び運搬具(純額)	253,624	209,612
工具、器具及び備品(純額)	839,106	832,273
土地	11,896,179	11,896,179
建設仮勘定	87,795	18,260
有形固定資産合計	10,650,012	10,759,424
無形固定資産		
ソフトウェア	520,508	391,228
その他	42,406	58,166
無形固定資産合計	562,915	449,395
投資その他の資産	1,012,600	1,141,909
固定資産合計	12,225,527	12,350,728
資産合計	27,365,969	27,509,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,891	551,907
未払法人税等	460,435	331,811
賞与引当金	-	679,702
役員賞与引当金	-	56,018
その他	1,328,222	635,277
流動負債合計	2,299,549	2,254,716
固定負債		
繰延税金負債	6,225	5,096
退職給付に係る負債	523,121	545,084
その他	320,691	322,732
固定負債合計	850,038	872,913
負債合計	3,149,588	3,127,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,937,100	3,937,100
利益剰余金	17,605,070	17,926,525
自己株式	763,443	764,483
株主資本合計	24,078,192	24,398,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,860	172,561
為替換算調整勘定	86,662	51,920
退職給付に係る調整累計額	152,333	136,938
その他の包括利益累計額合計	138,189	16,298
純資産合計	24,216,381	24,382,307
負債純資産合計	27,365,969	27,509,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	17,225,679	16,938,539
売上原価	9,519,229	9,456,354
売上総利益	7,706,449	7,482,185
販売費及び一般管理費	5,122,268	5,412,000
営業利益	2,584,181	2,070,184
営業外収益		
受取利息	3,250	3,854
受取配当金	15,847	15,227
受取家賃	6,043	5,649
助成金収入	42,868	54,811
雑収入	46,548	34,844
営業外収益合計	114,558	114,386
営業外費用		
支払利息	4,143	3,787
為替差損	8,905	42,578
雑損失	1,329	15
営業外費用合計	14,379	46,381
経常利益	2,684,361	2,138,190
特別利益		
固定資産売却益	3	10,133
投資有価証券売却益	133,933	-
関係会社株式売却益	86,097	-
特別利益合計	220,034	10,133
特別損失		
固定資産売却損	868	-
固定資産除却損	16,195	1,590
会員権評価損	4,818	-
特別損失合計	21,882	1,590
税金等調整前四半期純利益	2,882,512	2,146,733
法人税、住民税及び事業税	868,515	731,426
法人税等調整額	167,513	200,644
法人税等合計	701,001	530,782
四半期純利益	2,181,510	1,615,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,181,510	1,615,950

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,181,510	1,615,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,538	31,299
為替換算調整勘定	64,045	138,583
退職給付に係る調整額	17,518	15,395
その他の包括利益合計	288,066	154,487
四半期包括利益	1,893,444	1,461,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893,444	1,461,463

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	589千円	258千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	870,787千円	898,445千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	476,930	35	2017年12月31日	2018年2月28日	利益剰余金
2018年7月6日 取締役会	普通株式	408,795	30	2018年6月30日	2018年8月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	681,319	50	2018年12月31日	2019年2月28日	利益剰余金
2019年7月5日 取締役会	普通株式	613,177	45	2019年6月30日	2019年8月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	160.09	118.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,181,510	1,615,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,181,510	1,615,950
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,502	13,626,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 613,177千円

(2) 1株当たりの金額 45円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 2019年8月16日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。